

令和元年度事業報告・収支決算 書・貸借対照表及び財産目録

広島県土地改良事業団体連合会

令和元年度事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会務ならびに事業の主なる執行状況について、次のとおり報告する。

1. 会員の状況

支部名	会 員 数			付 記
	市町	土地改良区	計	
広島	7	2	9	
可部	3	12	16	1減 山県郡芸北土地改良区
三次	1	1	2	
庄原	1	7	8	
福山	3	6	9	
尾道	3	8	12	1減 三原市泉北土地改良区
東広島	3	8	12	1減 東広島市上三永土地改良区
呉	2	0	2	
計	23	44	67	3減

2. 会務

(1) 総会

名称等	内 容
第62回通常総会 (R2.2.3) 於：ホテルグランヴィア広島	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定款の一部改正について 2. 平成30年度事業報告書・収支決算書・貸借対照表及び財産目録について 3. 監査報告書について 4. 令和元年度収入支出予算の補正について 5. 令和2年度事業計画及び収入支出予算について 6. 令和2年度賦課金の賦課及び徴収方法について 7. 令和2年度余裕金の預入先の指定について 8. 令和2年度役員報酬について 9. 役員を選任について

(2) 理事会

名称等	内 容
第1回理事会 (R1.9.26) 於：広島県土地改良会館	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就業規則の一部改正について 2. 嘱託員就業規則の一部改正について 3. 臨時的雇用者就業規則の一部改正について 4. 職員給与規程の一部改正について 5. 決裁規程の一部改正について 6. 役員及び職員等の旅費支給規程の一部改正について 7. 平成30年度事業報告及び収入支出決算について 8. 監査結果の報告について 9. 令和元年度収入支出予算の補正について 10. 農林水産省の検査結果について

名 称 等	内 容
第 2 回理事会 (R2. 1. 14) 於：広島県土地改良会館	1. 定款の一部改正について 2. 会計規程の一部改正について 3. 就業規則の一部改正について 4. 嘱託員就業規則の一部改正について 5. 臨時的雇用者就業規則の一部改正について 6. 職員給与規程の一部改正について 7. 職員退職給与金支給規程の一部改正について 8. 役員退任慰労金支給規程の一部改正について 9. 令和元年度事業中間報告及び収入支出予算の補正について 10. 監査報告書について 11. 令和 2 年度事業計画及び収入支出予算について 12. 令和 2 年度賦課金の賦課及び徴収方法について 13. 令和 2 年度余裕金の預入先の指定について 14. 令和 2 年度財政調整積立金の一時運用限度額について 15. 令和 2 年度役員報酬について 16. 第 62 回通常総会の招集及び総会に付議すべき事項について 17. 総会に付議する国等に対する決議（案）について
第 3 回理事会 (R2. 2. 3) 於：ホテルグランヴィア広島	1. 会長，副会長，常務理事の互選について 2. 会長の職務代理順位について 3. 支部長の選任について

(3) 監事会及び監査

名 称 等	内 容
第 1 回 監事会及び監査 (R1. 7. 23) 於：広島県土地改良会館	1. 令和元年度監査実施計画について 2. 監査執行 平成 30 年度事業報告及び収入支出決算について 3. 監査結果の処理方法について
第 2 回 監事会及び監査 (R1. 11. 18) 於：広島県土地改良会館	1. 令和元年度監査実施計画について 2. 監査執行 令和元年度事業中間報告及び収入支出状況について 3. 監査結果の処理方法について
第 3 回 監事会及び監査 (R2. 2. 3) 於：ホテルグランヴィア広島	1. 代表監事の互選について

(4) 賦課調書

事業所	一般 賦 課 金		特別 賦 課 金		付 記
	件数	賦 課 額 (円)	件数	賦 課 額 (円)	
西部事業所	12	229,061	123	1,522,461	
北部事業所	2	162,292	450	2,865,337	
東部事業所	6	161,890	274	5,892,326	
計	20	553,243	847	10,280,124	

(5) 職員配置状況

	事務局	事務職員	技術職員			計
			設計	換地	測量	
本部	3	5	10	4		21
西部事業所			7			7
北部事業所			4		1	5
東部事業所			8		9	17
計	3	5	29	4	10	51

3. 事業執行状況

(1) 土地改良区体制強化事業

事業費 : 11,600,000 円

1) 施設・財務管理強化対策

ア 委員会及び協議会等 5件

名称等 / 開催日	主催 / 場所	出席者
平成 31 年度財務管理強化研修担当者会議 (H31. 4. 25)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 1 名
令和元年度管内事業指導、団体指導、資金及び農地集団化等担当者会議 (R1. 5. 16)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 1 名
令和元年度土地改良管理指導担当者会議 (R1. 6. 20)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 1 名
令和元年度広島県管理運営体制強化委員会 (R1. 7. 2)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	農政局 4 名, 県 4 名, 土改連 6 名
令和元年度会計指導員認定者再研修 (R1. 8. 6~7)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 2 名

イ 技術研修等 2件

名称等 / 開催日	主催 / 場所	出席者
令和元年度複式簿記導入促進特別研修 (R1. 9. 19)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島市	県 17 名, 市町 10 名, 改良区 31 名, 土改連 4 名, その他 1 名
令和元年度土地改良施設の整備補修事例検討会 (R1. 11. 7~8)	全国土地改良事業団体連合会 於：松山市	土改連 1 名

ウ 土地改良施設診断業務

揚水機・排水機・ダム・頭首工・樋水門・ため池・畑かん施設・水路等の土地改良施設を対象に、定期診断 87 施設、要請診断 4 施設、合計 91 施設について実施した。

エ 土地改良相談業務

年間 36 回 (3 回/月) の相談日を開設し、土地改良事業に関する苦情相談、土地改良事業計画の作成・工事の実施・事業主体の組織運営・土地改良施設の維持管理・法令・換地処分その他農用地集団化等に関する助言、指導を行っている。令和元年度は 9 件の相談に対応した。

2) 受益農地管理強化対策

ア 委員会及び協議会等 3件

名称等 / 開催日	主催 / 場所	出席者
令和元年度管内事業指導、団体指導、資金及び農地集団化等担当者会議 (R1. 5. 16)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 1 名
令和元年度広島県受益農地管理強化委員会幹事会 (R1. 6. 20)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	県 2 名, 土改連 2 名
令和元年度広島県受益農地管理強化委員会 (R1. 7. 2)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	農政局 2 名, 法務局 1 名, 県 3 名, 司法書士会 1 名, 土改連 4 名

イ 技術研修 3件

名称等 / 開催日	主催 / 場所	出席者
令和元年度新規担当者（兼換地計画実務）研修 (R1. 7. 29～8. 2)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島市	県 14 名, 市町 4 名, 改良区 3 名, 土改連 22 名
令和元年度換地関係異議紛争処理実務研修会 (R1. 9. 12～13)	全国土地改良事業団体連合会 於：山口市	土改連 1 名
令和元年度財産管理制度活用マニュアル担当者説明会 (R2. 1. 28～1. 29)	全国土地改良事業団体連合会 於：徳島市	土改連 1 名

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

加入年度	団体名	施設名	整備補修の内容	事業費(円)	交付金(円)	備考
H27	三原市	長谷排水機場	2号エンジンの分解整備	8,000,000	7,200,000	
H28	福山市 土地改良区	奈良津除塵機	施設全体の塗装 レーキの更新	8,000,000	7,200,000	
H29	三原市	船木排水樋門	開閉装置の自動化	11,000,000	9,900,000	
H30	三原市	船木排水樋門	開閉装置の自動化	6,000,000	5,400,000	
H30	三原市	長谷排水機場	2号エンジンの分解整備	2,000,000	1,800,000	
R01	安芸高田市	入福水路 除塵機	本体カバー補修, 駆動装置補修, レーキ補修, 電気設備補修, スクリーン補修	9,000,000	8,100,000	
合計				44,000,000	39,600,000	

(3) 農家負担金軽減支援対策事業

事業費 : 2,074,165 円

1) 担い手育成支援事業審査会 2件

名称等	主催 / 場所	内容	出席者
担い手育成支援事業審査会 (R1. 7. 18)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 認定地区の担い手育成支援計画変更の審査 2. 変更状況について	委員 関係者 6名
農地有効利用推進計画審査会 (R1. 11. 14)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 農地有効利用推進計画の承認審査	委員等 8名

2) 担当者会議 1件

名 称 等	主 催 / 場 所	出 席 者
農家負担金軽減支援対策事業担当者会議 (R1. 5. 28)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 1名

3) 研修会 1件

名 称 等	主 催 / 場 所	出 席 者
水田・畑作経営所得安定対策等支援事業研修会 (R2. 1. 22～23)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 1名

(4) 多面的機能支払交付金

農業・農村多面的機能支払事業費(多面的機能支払推進交付金)：12,089,000円

農地維持活動組織：789組織

1) 担当者会議 2件

名 称 等	主 催 / 場 所	出 席 者
平成31年度多面的機能支払交付金に係る管内担当者会議(1回) (H31. 4. 23)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連1名
令和元年度多面的機能支払交付金に係る管内担当者会議(2回) (R2. 1. 30)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連1名

2) 研修会 5件

名 称 等	主 催 / 場 所	出 席 者
刈払機取扱作業者安全衛生教育講習会 (R1. 8. 2)	広島県農地・水・農村環境保全協議会 於：東広島市豊栄町	土改連 2名 活動組織 21名
令和元年度多面的機能支払交付金全国研究会 (R1. 11. 6)	農水省, 関東農政局 於：東京都	土改連 1名
全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会 情報交換会 (R1. 11. 7)	全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会 於：東京都	土改連 1名
令和元年度多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上支払)研修会 (R1. 11. 28)	広島県農地・水・農村環境保全協議会 於：広島市	土改連 7名 活動組織 371名
令和元年度多面的機能支払中国四国シンポジウムin阿波のくに (R2. 1. 23)	徳島県, 徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会 於：徳島市	土改連 1名

(5) その他補助事業

水利施設等保全高度化事業費(資産評価データ整備事業)：9,100,000円

1) 会議 1件

名 称 等	主 催 / 場 所	出 席 者
令和元年度第3回県営造成施設等の資産評価に関する意見交換会 (R2. 1. 14)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 1名

(6) 技術支援

1) 設計

部 署	受 託 額	付 記
本部(技術支援課)	161,604,000円	

西部事業所	473,317,840	
北部事業所	193,634,540	
東部事業所	160,469,920	
計	989,026,300	

2) 換地

部 署	受 託 額	付 記
換地測量支援課	57,841,140 円	
計	57,841,140	

3) 測量

部 署	受 託 額	付 記
北部事業所	31,104,000 円	
東部事業所	129,434,560	
計	160,538,560	

4) その他

部 署	受 託 額	付 記
技術支援課	11,985,090 円	積算データ提供料
計	11,985,090	

5) 収益事業 受託業務

部 署	受 託 額	付 記
地域支援課	32,632,900 円	農家負担金対策, 多面的活動組織支援等
換地測量支援課	110,000	複式簿記導入促進特別研修業務
技術支援課	972,195	土地改良施設維持管理適正化事業
西部事業所	3,959,720	小水力発電施設関連事業等
東部事業所	16,361,600	多面的機能支払交付金設計等
計	54,036,415	

(7) 講習及び研修 15件

名 称 等	主 催 / 場 所	受 講 者
公共基準点測量成果のまとめ方講習会 (R1.5.15)	(公社) 日本測量協会 於：米子市	土改連 1名
農業用ため池の管理及び保全に関する法律 説明会 (R1.5.23)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 7名
農業土木技術管理士研修会 (R1.6.7)	土地改良測量設計技術協会 於：岡山市	土改連 2名
農業集落排水事業関係説明会 (R1.6.12)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 1名
令和元年度第1回農地農業用施設災害復旧事業研修会 (R1.6.14)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 3名

名 称 等	主 催 / 場 所	受 講 者
農業水利施設補修工事品質管理士講習会 (R1. 6. 17～18)	(一社) 農業土木技術協会 於：福岡市	土改連 1 名
令和元年度第 2 回農地農業用施設災害復旧事業研修会 (R1. 8. 19)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 4 名
畑地かんがい技術講習会 (R1. 9. 9～13)	(一社) 畑地農業振興会 於：東京都	土改連 1 名
コンクリート基礎研修 (R1. 9. 20)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 5 名
土地改良専門技術者育成講習会 (R1. 9. 30～10. 4)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 2 名
農業農村整備予算説明会 (R1. 10. 24)	広島県 於：広島市	土改連 2 名
土地改良事業用地・管理促進者育成研修 (R1. 10. 25)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 1 名
令和元年度土地改良専門技術者研修 (R1. 11. 21)	全国土地改良事業団体連合会 於：岡山市	土改連 4 名
農業農村整備予算説明会 (R2. 2. 5)	広島県 於：広島市	土改連 8 名
災害復旧技術向上講習会 (R2. 2. 28)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 5 名

(8) 団体活動

1) 会議等 15 件

名 称 等	主 催 / 場 所	内 容
都道府県土地改良事業団体連合会会長・事務責任者合同会議 (H31. 4. 26)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 平成 31 年度農業農村整備事業関係予算について 2. 農業用ため池の管理及び保全に関する法律について 3. 農事用電力を巡る最新の情勢について 4. その他
中国四国土地改良事業団体連合会事務責任者会議 (R1. 5. 8)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会 (徳島県土連) 於：岡山市	1. 令和元年度会議及び事業計画等について 2. 令和元年度要望活動について 3. その他
中国四国土地改良事業団体連合会事務責任者会議 (R1. 5. 14)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会 (徳島県土連) 於：岡山市	1. ため池管理保全法案について 2. 土地改良施設資産評価について 3. その他
中国四国土地改良事業団体連合会協議会総会 (R1. 5. 28)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会 (徳島県土連) 於：徳島市	1. 農業農村整備推進の要望について 2. 本年度の事業計画について 3. その他
農業農村整備の集い (R1. 6. 5)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 情勢報告 2. 事例発表 3. 決議
都道府県土地改良事業団体連合会会長・事務責任者合同会議 (R1. 9. 10)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 農業農村整備関係令和 2 年度予算概算要求について 2. その他
第 42 回全国土地改良大会 (R1. 10. 16～18)	全国土地改良事業団体連合会 岐阜県土地改良事業団体連合会 於：岐阜県	1. 土地改良事業功績者表彰 2. 基調講演 3. 優良地区事例紹介

名 称 等	主 催 / 場 所	内 容
農業農村整備の集い (R1. 11. 11)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 情勢報告 2. 事例発表 3. 決議
中国四国土地改良団体連合 会事務部会 (R1. 11. 19)	島根県土地改良事業団体連合 会 於：松江市	1. 働き方改革の取り組みについて 2. 職員採用について 3. その他
第 2 回ひろしま農業農村整備 の集い in 神石高原 (R1. 11. 24)	ひろしま農業農村整備の集い in 神石高原実行委員会 於：神石高原町	1. 油木高等学校産業ビジネス科学研究発表 2. パネルディスカッション「中山間地域 における地域農業の展望」 3. 記念講演「中山間地域における地域農 業の展望」
中国四国土地改良事業団体 連合会技術部会 (R1. 12. 5～6)	高知根県土地改良事業団体連 合会 於：高知市	1. 災害対応について 2. 複式簿記導入に伴う巡回指導と資産評 価について 3. その他
都道府県土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (R2. 1. 9)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 農業農村整備関係令和元年度補正及び 令和 2 年度当初予算について 2. 既存ダムの洪水調節機能の強化につい て 3. その他
都道府県土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (R2. 2. 26)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 農業用ため池対策の推進に関する特別 措置法案（仮称）について 2. 既存ダムの洪水調節機能の強化につい て 3. 理事会・第 62 回通常総会関係について 4. その他
中国四国土地改良事業団体 連合会事務責任者会議 (R2. 3. 5～6)	中国四国土地改良事業団体連 合会協議会 於：徳島市	1. 令和元年度会議等実績報告について 2. 令和 2 年度要望活動について 3. その他
全国土地改良事業団体連合 会第 62 回通常総会 (R2. 3. 26)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都（書面議決）	1. 平成 30 年度事業追加報告について 2. 平成 30 年度収入支出決算について 3. 令和元年度事業中間報告について 4. 令和元年度一般会計収入支出補正予算 について 5. 令和元年度平準化利子補給積立金特別 会計収入支出補正予算について 6. 令和 2 年度事業計画について 7. 令和 2 年度経費の賦課について 8. 令和 2 年度一般会計収入支出予算につ いて 9. 令和 2 年度平準化利子補給積立金特別 会計収入支出予算について 10. 役員の報酬について 11. 一時借入金について 12. 役員の補欠選任について 13. 全国土地改良事業団体連合会第 62 回通 常総会決議について

2) 要望・提案 5件

要望先	主催等	内容
国会 農林水産省 財務省 自由民主党 (R1. 6. 5～6)	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 於：東京都	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池保全・管理対策の推進
国会 農林水産省 財務省 自由民主党 (R1. 6. 26～27)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会 広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 於：東京都	令和2年度の農業農村整備事業の予算編成と事業制度等に関する提案について 1. 中国四国地域の農業農村整備に必要な当初予算の確保について 2. 多面的機能支払交付金の予算確保について 3. 土地改良区の運営支援について 4. 災害復旧事業制度の見直しについて 農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池保全・管理対策の推進
国会 (R1. 9. 10)	広島県土地改良事業団体連合会 於：東京都	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池保全・管理対策の推進
国会 (R1. 11. 11)	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 於：東京都	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池保全・管理対策の推進
公明党広島県本部 (R1. 11. 30)	広島県土地改良事業団体連合会 広島県農業農村整備事業推進協議会 於：広島市	農業農村整備事業の推進について 1. 農業基盤整備の推進 2. 多面的機能支払の推進 3. 農業用水利施設並びに農業集落排水施設の長寿命化の推進 4. ため池保全・管理対策の推進

(9) 土地改良事業功労者表彰

1) 全国土地改良事業功績者表彰（令和元年10月16日）

全国土地改良事業団体連合会長表彰

増田 和俊 前 三次市長

元 広島県土地改良事業団体連合会理事

2) 第61回全国土地改良功労者等表彰（表彰式は中止）

全国土地改良事業団体連合会長表彰

ア 団体表彰

銀章 庄原市西城町土地改良区

イ 個人表彰

眞野 勝弘 前 廿日市市長

元 広島県土地改良事業団体連合会理事

大王 一誠 前 広島県土地改良事業団体連合会総務企画課長

3) 農林水産功労者（農業部門）表彰（令和2年2月3日）

広島県知事表彰

野村 常雄 山県郡大朝土地改良区理事長

4) 土地改良事業功労者表彰（令和2年2月3日）

広島県土地改良事業団体連合会長表彰

ア 個人の部

島本 啓司 広島市祇園町外二ヶ町土地改良区副理事長

沖田 一夫 吉田町埃ノ宮土地改良区理事長

川下 秀俊 高田郡甲田町甲立土地改良区理事長

高家 幸男 三次市土地改良区事務局長

松島 勝司 庄原市西城町土地改良区監事

住田 博幸 比婆郡東城町森田黒土地改良区総括監事

佐藤 暢家 福山市土地改良区代表副理事

和田 紀也 深安郡神辺町土地改良区総括監事

黒村 寿裕 東広島市大曾場土地改良区理事長

イ 感謝状の部

井居 秀隆 今井 敏雄 上田 浩司 大村 徹

大王 一誠 鶴丸 隆志 中村 裕一 舟橋 弘

矢田貝 幸弘 矢野 淳一

ウ 永年勤続の部

古矢 崇文 野間 一彦 升味 博和 平田 辰夫

令和元年度収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(一般会計) I 収入の部

(単位：円)

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
款	項	目				
1. 一般管理費			11,360,000	11,396,673	△ 36,673	
1. 賦課金			10,550,000	10,833,367	△ 283,367	
1. 一般賦課金			550,000	553,243	△ 3,243	
2. 特別賦課金			10,000,000	10,280,124	△ 280,124	
2. 雑収入			810,000	563,306	246,694	
1. 財産収入			10,000	6,000	4,000	
2. 雑入			800,000	557,306	242,694	
2. 補助事業			89,406,000	89,315,165	90,835	
1. 土地改良区体制強化事業			11,600,000	11,600,000	0	
1. 土地改良区体制強化事業			11,600,000	11,600,000	0	
2. 土地改良施設維持管理適正化事業			66,541,000	66,541,000	0	
1. 賦課金			13,741,000	13,741,000	0	
1. 事業賦課金			13,200,000	13,200,000	0	
2. 事務賦課金			541,000	541,000	0	
2. 補助金			13,200,000	13,200,000	0	
3. 交付金			39,600,000	39,600,000	0	
1. 事業交付金			39,600,000	39,600,000	0	
3. 農家負担金軽減支援対策事業			2,165,000	2,074,165	90,835	
1. 補助金			35,000	34,258	742	
2. 交付金			255,000	164,907	90,093	
2. 事業交付金			255,000	164,907	90,093	
3. 償還金			1,875,000	1,875,000	0	
4. その他の補助事業収入			9,100,000	9,100,000	0	
1. 補助金			9,100,000	9,100,000	0	
3. 受託事業			1,534,000,000	1,219,391,090	314,608,910	
1. 受託料			1,534,000,000	1,219,391,090	314,608,910	
1. 設計受託料			1,300,000,000	989,026,300	310,973,700	
2. 換地受託料			48,000,000	57,841,140	△ 9,841,140	
3. 測量受託料			180,000,000	160,538,560	19,461,440	
4. その他の受託料			6,000,000	11,985,090	△ 5,985,090	

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
款	項	目				
4. その他の収入			232,390,000	260,928,636	△ 28,538,636	
1. 積立金繰入			227,010,000	238,159,794	△ 11,149,794	
1. 役員退任慰労金			5,000,000	4,950,000	50,000	
2. 職員退職給与金			22,000,000	34,983,202	△ 12,983,202	
3. 財政調整積立金			10,000	0	10,000	
4. 減価償却積立金			200,000,000	198,226,592	1,773,408	
2. 積立金利息繰入			360,000	2,600,632	△ 2,240,632	
1. 役員退任慰労金			10,000	27	9,973	
2. 職員退職給与金			100,000	66,600	33,400	
3. 財政調整積立金			100,000	1,639,800	△ 1,539,800	
4. 減価償却積立金			100,000	850,580	△ 750,580	
5. 福利厚生貸付金			50,000	43,625	6,375	
1. 貸付利息収入			50,000	43,625	6,375	
3. 固定資産売却収入			10,000	0	10,000	
1. 固定資産売却収入			10,000	0	10,000	
4. 借入金収入			10,000	0	10,000	
1. 借入金収入			10,000	0	10,000	
5. 寄付金収入			5,000,000	20,168,210	△ 15,168,210	
1. 特別会計から繰入収入			5,000,000	20,168,210	△ 15,168,210	
当期収入合計 (A)			1,867,156,000	1,581,031,564	286,124,436	
前期繰越収支差額			266,932,000	266,932,583	△ 583	
収入合計 (B)			2,134,088,000	1,847,964,147	286,123,853	

Ⅱ 支出の部

(単位：円)

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①－②	備考	
款	項	目					細目
1.	一般管理費		110,240,000	79,888,032	30,351,968		
	1.	事務費	100,740,000	74,814,884	25,925,116		
		1.	役員報酬	7,240,000	6,750,000	490,000	
		2.	職員給与諸手当	35,000,000	32,193,022	2,806,978	
		3.	法定福利費	10,000,000	8,100,756	1,899,244	
		4.	賃金	2,200,000	618,543	1,581,457	
		5.	旅費	1,200,000	799,798	400,202	
		6.	福利厚生費	1,000,000	676,492	323,508	
		7.	需用費	1,800,000	1,090,800	709,200	
		8.	役務費	3,000,000	3,756,239	△ 756,239	1. 1. 4から流用
		9.	使用料賃借料	1,000,000	328,800	671,200	
		10.	備品費	1,000,000	48,801	951,199	
		11.	交際費	1,000,000	15,280	984,720	
		12.	食糧費	300,000	128,873	171,127	
		13.	負担金	4,000,000	3,055,515	944,485	
		14.	租税公課	6,000,000	5,318,359	681,641	
		15.	土地建物維持費	6,000,000	515,902	5,484,098	
		16.	建物管理費	15,000,000	9,806,512	5,193,488	
		17.	雑費	5,000,000	1,611,192	3,388,808	
	2.	会議費	1,600,000	815,382	784,618		
		1.	総会費	1,000,000	668,634	331,366	
		2.	役員会費	500,000	146,748	353,252	
		3.	諸会議費	100,000	0	100,000	
	3.	支部費	2,400,000	1,971,091	428,909		
		1.	支部運営費	2,400,000	1,971,091	428,909	
	4.	事業推進費	5,500,000	2,286,675	3,213,325		
		1.	広報活動費	1,500,000	588,003	911,997	
		2.	研修費	2,000,000	918,998	1,081,002	
		3.	表彰費	1,000,000	360,759	639,241	
		4.	事業促進費	1,000,000	418,915	581,085	
2.	補助事業		92,559,000	94,379,808	△ 1,820,808		
	1.	土地改良区体制強化事業	14,750,000	15,409,250	△ 659,250		
		1.	職員給与諸手当	9,000,000	13,065,090	△ 4,065,090	3. 1. 1から流用
		2.	法定福利費	4,420,000	1,976,313	2,443,687	
		3.	旅費	320,000	265,400	54,600	
		4.	需用費	760,000	102,447	657,553	
		5.	使用料賃借料	250,000	0	250,000	

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
款	項目	細目				
	2.	土地改良施設維持管理適正化事業	66,541,000	66,541,000	0	
	1.	負担金	26,941,000	26,941,000	0	
		1. 事業費	26,400,000	26,400,000	0	
		2. 事務費	541,000	541,000	0	
	2.	交付金	39,600,000	39,600,000	0	
	3.	農家負担金軽減支援対策事業	2,168,000	2,074,165	93,835	
	1.	交付金	293,000	199,165	93,835	
	2.	償還金	1,875,000	1,875,000	0	
	4.	その他補助事業	9,100,000	10,355,393	△ 1,255,393	
	1.	職員給与諸手当	5,000,000	8,531,808	△ 3,531,808	3.1.1から流用
	2.	法定福利費	1,500,000	1,261,265	238,735	
	3.	旅費	500,000	12,320	487,680	
	4.	需用費	1,000,000	0	1,000,000	
	5.	役務費	600,000	550,000	50,000	
	6.	使用料賃借料	500,000	0	500,000	
3.		事業費	1,210,750,000	802,300,126	408,449,874	
	1.	設計業務費	970,150,000	648,162,972	321,987,028	
	1.	職員給与諸手当	210,000,000	182,557,144	27,442,856	
	2.	法定福利費	33,500,000	34,520,021	△ 1,020,021	3.1.1から流用
	3.	賃金	20,050,000	19,993,219	56,781	
	4.	旅費	2,000,000	1,068,050	931,950	
	5.	福利厚生費	600,000	353,400	246,600	
	6.	需用費	15,000,000	10,197,862	4,802,138	
	7.	役務費	15,000,000	15,501,984	△ 501,984	3.1.1から流用
	8.	使用料賃借料	10,000,000	6,101,234	3,898,766	
	9.	備品費	2,000,000	1,157,677	842,323	
	10.	委託費	602,000,000	328,218,200	273,781,800	
	11.	租税公課	60,000,000	48,494,181	11,505,819	
	2.	換地・測量業務費	240,600,000	154,137,154	86,462,846	
	1.	職員給与諸手当	110,000,000	70,682,967	39,317,033	
	2.	法定福利費	24,000,000	17,069,712	6,930,288	
	3.	賃金	29,000,000	21,035,098	7,964,902	
	4.	旅費	2,000,000	967,350	1,032,650	
	5.	福利厚生費	600,000	254,110	345,890	
	6.	需用費	13,000,000	6,190,750	6,809,250	
	7.	役務費	5,000,000	4,132,971	867,029	
	8.	使用料賃借料	7,000,000	4,951,687	2,048,313	
	9.	備品費	5,000,000	28,820	4,971,180	
	10.	委託費	35,000,000	23,672,200	11,327,800	
	11.	租税公課	10,000,000	5,151,489	4,848,511	

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考	
款	項	目					細
4.	その他の支出		669,089,000	678,355,077	△ 9,266,077		
	1.	積立金繰出金		440,749,000	436,983,202	3,765,798	
		1.	役員退任慰労金	10,000	2,000,000	△ 1,990,000	
		2.	職員退職給与金	190,729,000	134,983,202	55,745,798	
		3.	財政調整積立金	100,000,000	100,000,000	0	
		4.	減価償却積立金	150,010,000	200,000,000	△ 49,990,000	
	2.	積立金取崩支出		227,010,000	39,933,202	187,076,798	
		1.	役員退任慰労金	5,000,000	4,950,000	50,000	
		2.	職員退職給与金	22,000,000	34,983,202	△ 12,983,202	
		3.	財政調整積立金	10,000	0	10,000	
		4.	減価償却積立金	200,000,000	0	200,000,000	
	3.	積立金利息繰出		310,000	2,557,007	△ 2,247,007	
		1.	役員退任慰労金	10,000	27	9,973	
		2.	職員退職給与金	100,000	66,600	33,400	
		3.	財政調整積立金	100,000	1,639,800	△ 1,539,800	
		4.	減価償却積立金	100,000	850,580	△ 750,580	
		5.	福利厚生貸付金	0	0	0	
		1.	貸付利息収入	0	0	0	
	4.	固定資産取得支出		1,000,000	198,881,666	△ 197,881,666	
		1.	建物建設支出	0	163,900,000	△ 163,900,000	4.2.4から流用
		2.	什器備品取得支出	1,000,000	34,981,666	△ 33,981,666	4.2.4から流用
	5.	固定資産管理処分費		20,000	0	20,000	
		1.	売却手数料	10,000	0	10,000	
		2.	処分費用	10,000	0	10,000	
		3.	固定資産譲渡税	0	0	0	
	5.	予備費		10,000,000	0	10,000,000	
		1.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
		1.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
当期支出合計 (C)			2,092,638,000	1,654,923,043	437,714,957		
当期収支差額 (A)-(C)			△ 225,482,000	△ 73,891,479	△ 151,590,521		
次期繰越収支差額 (B)-(C)			41,450,000	193,041,104	△ 151,591,104		

(一般会計) 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	296,695,131	389,220,586
未収金	608,212,186	709,219,013
仮払金	4,287,600	49,510,800
特例業務負担金前納額	29,542,631	70,111,717
合 計	938,737,548	1,218,062,116
未払金	241,241,841	605,406,043
未払消費税等	18,477,000	12,935,700
一時運用中の積立金	400,000,000	400,000,000
預り金	12,086,124	6,679,269
合 計	671,804,965	1,025,021,012
次期繰越収支差額	266,932,583	193,041,104

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

1 款 一般管理費

1 項 事務費

4 目 賃金より 756,239円 を 8 目 役務費に流用した。

2 款 補助事業

1 項 土地改良区体制強化事業

3 款 1 項 1 目 職員給与諸手当より 4,065,090円 を 1 目 職員給与諸手当に流用した。

4 項 その他補助事業

3 款 1 項 1 目 職員給与諸手当より 3,531,808円 を 1 目 職員給与諸手当に流用した。

3 款 事業費

1 項 設計業務費

3 款 1 項 1 目 職員給与諸手当より 1,020,021円 を 2 目 法定福利費に流用した。

3 款 1 項 1 目 職員給与諸手当より 501,984円 を 7 目 役務費に流用した。

4 款 その他の支出

4 項 固定資産取得支出

4 款 2 項 4 目 減価償却積立金より 197,881,666円 を 1 目 建物建設支出、

2 目 什器備品取得支出に流用した。

(2) 予備費の使用

該当なし

令和元年度収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(収益事業会計) I 収入の部

(単位:円)

科 目		予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備 考
款 項 目	細 目				
1. 収益事業収入		48,075,000	54,036,415	△ 5,961,415	
1. 受託料		48,075,000	54,036,415	△ 5,961,415	
1. 受託事業収入		45,000,000	50,848,820	△ 5,848,820	
2. 土地改良施設維持管理適正化事業		860,000	972,195	△ 112,195	
3. 農家負担金軽減支援対策事業		2,215,000	2,215,400	△ 400	
2. 賃貸収入		30,660,000	31,866,932	△ 1,206,932	
1. 使用料収入		30,510,000	31,831,377	△ 1,321,377	
1. 賃貸使用料		28,000,000	28,316,272	△ 316,272	
2. 会議室使用料		1,000,000	1,727,785	△ 727,785	
3. 駐車場使用料		1,500,000	1,787,320	△ 287,320	
4. 諸使用料		10,000	0	10,000	
2. 雑収入		150,000	35,555	114,445	
1. 雑収入		150,000	35,555	114,445	
当期収入合計 (A)		78,735,000	85,903,347	△ 7,168,347	
前期繰越収支差額		831,000	831,834	△ 834	
収入合計 (B)		79,566,000	86,735,181	△ 7,169,181	

II 支出の部

(単位:円)

科 目		予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①-②	備 考
款 項 目	細 目				
1. 収益事業支出		44,975,000	48,353,818	△ 3,378,818	
1. 受託事業費		41,900,000	44,086,507	△ 2,186,507	
1. 職員給与諸手当		30,000,000	33,098,753	△ 3,098,753	1.1.6から流用 1.1.7から流用 2.1.5から流用
2. 法定福利費		5,000,000	5,565,305	△ 565,305	1.1.4から流用 1.1.9から流用
3. 賃金		3,000,000	3,093,331	△ 93,331	1.1.10から流用
4. 旅費		500,000	97,280	402,720	
5. 福利厚生費		100,000	31,283	68,717	
6. 需用費		1,000,000	554,041	445,959	
7. 役務費		1,000,000	701,472	298,528	
8. 使用料賃借料		1,000,000	924,310	75,690	
9. 備品費		200,000	20,732	179,268	
10. 委託費		100,000	0	100,000	
2. 土地改良施設維持管理適正化事業費		860,000	1,470,284	△ 610,284	
1. 賃金		750,000	1,402,324	△ 652,324	2.1.3から流用
2. 旅費		20,000	67,960	△ 47,960	1.2.3から流用
3. 需用費		90,000	0	90,000	
3. 農家負担金軽減支援対策事業費		2,215,000	2,797,027	△ 582,027	

科		目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ①-②	備考	
款	項	目					細
		1.	職員給与諸手当	1,700,000	2,331,176	△ 631,176	2.1.3から流用
		2.	法定福利費	340,000	348,374	△ 8,374	2.1.3から流用
		3.	旅費	130,000	103,520	26,480	
		4.	需用費	40,000	10,437	29,563	
		5.	役務費	5,000	3,520	1,480	
	2.		会館管理費	12,760,000	8,756,621	4,003,379	
		1.	管理費	12,760,000	8,756,621	4,003,379	
		1.	職員給与諸手当	1,950,000	2,019,239	△ 69,239	2.1.2から流用
		2.	法定福利費	500,000	304,190	195,810	
		3.	需用費	4,000,000	2,490,275	1,509,725	
		4.	役務費	300,000	310,586	△ 10,586	2.1.2から流用
		5.	委託費	6,000,000	3,632,331	2,367,669	
		6.	負担金	10,000	0	10,000	
	3.		その他支出	20,000,000	31,291,001	△ 11,291,001	
		1.	繰出金	10,000,000	20,168,210	△ 10,168,210	
		1.	一般会計へ繰出金	10,000,000	20,168,210	△ 10,168,210	
		2.	租税公課	10,000,000	11,122,791	△ 1,122,791	
		1.	租税公課	10,000,000	11,122,791	△ 1,122,791	
	4.		予備費	500,000	0	500,000	
		1.	予備費	500,000	0	500,000	
		1.	予備費	500,000	0	500,000	
			当期支出合計 (C)	78,235,000	88,401,440	△ 10,166,440	
			当期収支差額 (A)-(C)	500,000	△ 2,498,093	2,998,093	
			次期繰越収支差額 (B)-(C)	1,331,000	△ 1,666,259	2,997,259	

(収益事業会計) 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払消費税等、仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	22,255,964	18,169,370
未収金	2,315,520	2,235,700
合 計	24,571,484	20,405,070
未払金	12,375,710	14,185,029
未払消費税等	11,355,300	7,807,100
前受金	8,640	79,200
仮受金	0	0
合 計	23,739,650	22,071,329
次期繰越収支差額	831,834	△1,666,259

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

1 款 収益事業支出

1 項 受託事業費

- 1 款 1 項 6 目 需用費より445,959円 を 1 目 職員給与諸手当に流用した。
- 1 款 1 項 7 目 役務費より298,528円 を 1 目 職員給与諸手当に流用した。
- 2 款 1 項 5 目 委託費より2,354,266円 を 1 目 職員給与諸手当に流用した。
- 1 項 4 目 旅費より386,037円 を 2 目 法定福利費に流用した。
- 1 項 9 目 備品より179,268円 を 2 目 法定福利費に流用した。
- 1 項 10 目 委託より93,331円 を 3 目 賃金に流用した。

2 項 土地改良施設維持管理適正化事業費

- 2 款 1 項 3 目 需用費より652,324円を 1 目賃金に流用した。
- 1 項 7 目 役務費より298,528円 を 1 目 賃金に流用した。

3 項 農家負担金対策事業費

- 2 款 1 項 3 目 需用費より631,176円を 1 目 職員給与諸手当に流用した。
- 2 款 1 項 3 目 需用費より8,374円を 2 目 法定福利費に流用した。

2 款 会館管理費

1 項 管理費

- 2 目 法定福利費より69,239円を 1 目 職員給与諸手当に流用した。
- 2 目 法定福利費より10,586円を 4 目 役務費に流用した。

(2) 予備費の使用

該当なし

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金預貯金			
現金	手元保管	運転資金として	150,700
普通預金		収)収益事業の運転資金として 運転資金として	0 375,966,282
		役職員からの源泉所得税，社 会保険料の控除額保管として	6,679,269
普通貯金		収)収益事業の運転資金として 運転資金として	17,537,676 6,424,335
未収金		収)収益事業の運転資金として <現金・預貯金計>	631,694 407,389,956
賦課金		賦課金である。	6,534,948
受託料		受託料である。	664,200,176
補助金		補助金である。	25,550,000
その他			12,933,889
受託料		収)収益事業の受託料である。	2,225,200
その他		収)駐車場使用料である。	10,500
仮払金		<未収金計> 契約保証金8件である。	711,454,713 49,510,800
仮払消費税等			0
立替金		<仮払金計> 収益事業会計へ	49,510,800 0
特例業務負担金前納額		<立替金計> <前納額計>	0 70,111,717 70,111,717
流動資産合計			1,238,467,186
		うち一般会計	1,218,062,116
		うち収益事業会計	20,405,070
(固定資産)			
基本財産 土地	広島市中区鉄砲町 1927.13㎡ 三次市十日市東4丁目 618.31㎡ 世羅郡世羅町西上原 545.73㎡	事務所敷地であり，土地改良 事業に供している。 同 上 同 上 <基本財産計>	461,549,562 32,220,974 12,227,571 505,998,107
特定資産 役員退任慰労積立資産		役員退任慰労引当金見合の積 立資産として管理している。	83,256
職員退職給付積立資産		職員退職給与引当金見合の積 立資産として管理している。 (令和元年度積立金)	100,438,900 100,000,000
財政調整積立資産		同 上 財政調整のための資金として 管理している。 同 上 (令和元年度積立金)	400,088,200 220,379,260 500,000,000 100,000,000
減価償却引当資産		当面の運転資金に充てている。 建物，備品等の減価償却引当 金見合の引当資産として管理 している。 (令和元年度積立金)	(400,000,000) 19,236,562 200,000,000
福利厚生貸付資産		同 上 同 上 職員への貸付金に備えるため 管理している。 <特定資産計>	340,067,320 300,000,000 3,213,583 2,283,507,081

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定 資産	土地 三次市十日市東1丁目 528.65㎡ 庄原市三日市町字山崎 608.01㎡ 世羅郡世羅町西上原 258.88㎡	北部事業所駐車場用地である。	24,053,575	
		旧庄原事業所敷地である。	26,959,800	
		東部事業所職員駐車場用地である。	3,114,764	
	建物	広島市中区鉄砲町	土地改良会館である。	1,940,624,580
		三次市十日市町	北部事業所建物である。	61,177,325
		世羅郡世羅町西上原	東部事業所建物である。	58,659,747
	備品	庄原市三日市町	旧庄原事業所建物である。	98,500,000
		建物減価償却費	上記建物の減価償却分である。	△ 865,289,102
		什器, 測量器具等	業務に必要な備品である。	218,786,594
	出資金 福利厚生貸付金	備品減価償却費	上記備品の減価償却分である。	△ 188,322,064
広島県信用農業協同組合連合会 職員1名に対して		同連合会の出資金である。 福利厚生貸付金の貸越残高である。	200,000 3,786,417	
<その他の固定資産計>			1,382,251,636	
固定資産合計			4,171,756,824	
資産合計			5,410,224,010	
(流動負債)	未払金 未払消費税等 預り金 仮受金	未払消費税等 役員他	消費税等	605,406,043
			源泉所得税, 社会保険料	12,935,700
	未払金 未払消費税等	未払消費税等	収) 事業主負担分	6,679,269
			収) 消費税, 法人税, 県民税, 市町村民税	0
	前受金		収) 駐車場使用料である。	14,185,029 7,807,100 79,200
流動負債合計			647,092,341	
			うち一般会計	625,021,012
			うち収益事業会計	22,071,329
(固定負債)	役員退任慰労引当金	役員15名	在任する役員15名に対する期末時における退任慰労金引当金である。	2,010,000
	職員退職給付引当金	職員49名	在職する職員49名に対する期末時における職員退職給付引当金である。	616,499,297
固定負債合計			618,509,297	
負債合計			1,265,601,638	
正味財産			4,144,622,372	
			うち一般会計	4,146,288,631
			うち収益事業会計	△ 1,666,259

貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	389,220,586	18,169,370	407,389,956
未収金	709,219,013	2,235,700	711,454,713
仮払金	49,510,800	0	49,510,800
特例業務負担金前納金	70,111,717	0	70,111,717
流動資産合計	1,218,062,116	20,405,070	1,238,467,186
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	505,998,107	0	505,998,107
基本財産合計	505,998,107	0	505,998,107
(2) 特定資産			
役員退任慰労金積立資産	83,256	0	83,256
職員退職給付積立資産	600,527,100	0	600,527,100
財政調整積立資産	1,220,379,260	0	1,220,379,260
積立金一時繰出	△ 400,000,000	0	△ 400,000,000
減価償却積立資産	859,303,882	0	859,303,882
福利厚生貸付資産	3,213,583	0	3,213,583
特定資産合計	2,283,507,081	0	2,283,507,081
(3) その他固定資産			
土地	54,128,139	0	54,128,139
建物	2,158,961,652	0	2,158,961,652
建物減価償却累計額	△ 865,289,102	0	△ 865,289,102
什器備品	218,786,594	0	218,786,594
什器備品減価償却累計額	△ 188,322,064	0	△ 188,322,064
出資金	200,000	0	200,000
福利厚生貸付金	3,786,417	0	3,786,417
その他固定資産合計	1,382,251,636	0	1,382,251,636
固定資産合計	4,171,756,824	0	4,171,756,824
資 産 合 計	5,389,818,940	20,405,070	5,410,224,010
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	605,406,043	14,185,029	619,591,072
前受金	0	79,200	79,200
預り金	6,679,269	0	6,679,269
未払消費税等	12,935,700	7,807,100	20,742,800
流動負債合計	625,021,012	22,071,329	647,092,341
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	2,010,000	0	2,010,000
職員退職給付引当金	616,499,297	0	616,499,297
固定負債合計	618,509,297	0	618,509,297
負 債 合 計	1,243,530,309	22,071,329	1,265,601,638
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(505,998,107)	(0)	(505,998,107)
(うち特定資産への充当額)	(2,082,896,725)	(0)	(2,082,896,725)
正味財産合計	4,146,288,631	△ 1,666,259	4,144,622,372
負債及び正味財産合計	5,389,818,940	20,405,070	5,410,224,010

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	389,220,586	296,695,131	92,525,455
未収金	709,219,013	608,212,186	101,006,827
仮払金	49,510,800	4,287,600	45,223,200
特例業務負担金前納額	70,111,717	29,542,631	40,569,086
流動資産合計	1,218,062,116	938,737,548	279,324,568
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	505,998,107	505,998,107	0
基本資産合計	505,998,107	505,998,107	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労積立資産	83,256	3,033,229	△ 2,949,973
職員退職給与積立資産	600,527,100	500,460,500	100,066,600
財政調整積立資産	1,220,379,260	1,118,739,460	101,639,800
一時運用中の財政調整積立資産	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
減価償却積立資産	859,303,882	856,679,894	2,623,988
福利厚生貸付資産	3,213,583	2,868,778	344,805
特定資産合計	2,283,507,081	2,081,781,861	201,725,220
(3) その他固定資産			
土地	54,128,139	54,128,139	0
建物	2,158,961,652	1,995,061,652	163,900,000
建物減価償却累計額	△ 865,289,102	△ 823,391,078	△ 41,898,024
備品	218,786,594	195,099,512	23,687,082
備品減価償却累計額	△ 188,322,064	△ 193,224,749	4,902,685
出資金	200,000	200,000	0
福利厚生貸付金	3,786,417	4,131,222	△ 344,805
その他固定資産合計	1,382,251,636	1,232,004,698	150,246,938
固定資産合計	4,171,756,824	3,819,784,666	351,972,158
資産合計	5,389,818,940	4,758,522,214	631,296,726
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	605,406,043	241,241,841	364,164,202
未払消費税等	12,935,700	18,477,000	△ 5,541,300
預り金	6,679,269	12,086,124	△ 5,406,855
流動負債合計	625,021,012	271,804,965	353,216,047
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	2,010,000	4,920,000	△ 2,910,000
職員退職給与引当金	616,499,297	640,653,140	△ 24,153,843
固定負債合計	618,509,297	645,573,140	△ 27,063,843
負債合計	1,243,530,309	917,378,105	326,152,204
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	4,146,288,631	3,841,144,109	305,144,522
(うち基本財産への充当額)	(505,998,107)	(505,998,107)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,082,896,725)	(1,978,288,132)	(104,608,593)
正味財産合計	4,146,288,631	3,841,144,109	305,144,522
負債及び正味財産合計	5,389,818,940	4,758,522,214	631,296,726

貸借対照表

令和2年3月31日現在
(単位：円)

(収益事業会計)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	18,169,370	22,255,964	△ 4,086,594
未収金	2,235,700	2,315,520	△ 79,820
流動資産合計	20,405,070	24,571,484	△ 4,166,414
資産合計	20,405,070	24,571,484	△ 4,166,414
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,185,029	12,375,710	1,809,319
未払消費税等	7,807,100	11,355,300	△ 3,548,200
前受金	79,200	8,640	70,560
仮受金		0	0
流動負債合計	22,071,329	23,739,650	△ 1,668,321
負債合計	22,071,329	23,739,650	△ 1,668,321
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 1,666,259	831,834	△ 2,498,093
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 1,666,259	831,834	△ 2,498,093
負債及び正味財産合計	20,405,070	24,571,484	△ 4,166,414

正味財産増減計算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
一般管理費収益	[11,396,673]	0	11,396,673
賦課金	10,833,367	0	10,833,367
雑収益	563,306	0	563,306
補助事業収益	[89,315,165]	0	89,315,165
土地改良区体制強化事業	11,600,000	0	11,600,000
土地改良施設維持管理適正化事業	66,541,000	0	66,541,000
農家負担金軽減支援対策事業	2,074,165	0	2,074,165
その他補助事業収益	9,100,000	0	9,100,000
受託事業収益	[1,219,391,090]	0	1,219,391,090
受託料	1,219,391,090	0	1,219,391,090
特定資産運用益	[2,600,632]	0	2,600,632
特定資産受取利息	2,600,632	0	2,600,632
収益事業収益	[0]	[54,036,415]	54,036,415
受託料収益	0	54,036,415	54,036,415
諸収益	[0]	[31,866,932]	31,866,932
使用料	0	31,831,377	31,831,377
雑収益	0	35,555	35,555
他会計からの繰入額	[20,168,210]	0	20,168,210
収益事業会計からの繰入金	20,168,210	0	20,168,210
経常収益計	1,342,871,770	85,903,347	1,428,775,117
(2) 経常費用			
一般管理費	[79,888,032]	0	79,888,032
事務費	74,814,884	0	74,814,884
会議費	815,382	0	815,382
支部費	1,971,091	0	1,971,091
事業推進費	2,286,675	0	2,286,675
補助事業	[94,379,808]	0	94,379,808
土地改良区体制強化事業費	15,409,250	0	15,409,250
土地改良施設維持管理適正化事業費	66,541,000	0	66,541,000
農家負担金軽減支援対策事業費	2,074,165	0	2,074,165
その他補助事業費	10,355,393	0	10,355,393
事業費	[850,589,986]	0	850,589,986
設計業務費	648,162,972	0	648,162,972
換地・測量業務費	154,137,154	0	154,137,154
減価償却費	48,289,860	0	48,289,860
収益事業費	0	[48,353,818]	48,353,818
受託事業費	0	44,086,507	44,086,507
土地改良施設維持管理適正化事業費	0	1,470,284	1,470,284
農家負担金対策事業費	0	2,797,027	2,797,027
会館維持費	0	[8,756,621]	8,756,621
管理費	0	8,756,621	8,756,621
その他支出	0	[11,122,791]	11,122,791
租税公課	0	11,122,791	11,122,791
その他費用	[39,933,202]	0	39,933,202
積立金	39,933,202	0	39,933,202
他会計への繰出額	[0]	[20,168,210]	20,168,210
一般会計への繰出額	0	20,168,210	20,168,210
引当金繰入額	[△ 27,063,843]	[0]	△ 27,063,843
役員退任慰労引当金繰入額	△ 2,910,000	0	△ 2,910,000
職員退職給付引当金繰入額	△ 24,153,843	0	△ 24,153,843
経常費用計	1,037,727,185	88,401,440	1,126,128,625
当期経常増減額	305,144,585	△ 2,498,093	302,646,492

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除去損失	[63]	0	63
備品除去損	63	0	63
経常外費用計	63	0	63
当期経常外増減額	△ 63	0	△ 63
当期一般正味財産増減額	305,144,522	△ 2,498,093	302,646,429
一般正味財産期首残高	3,841,144,109	831,834	3,841,975,943
一般正味財産期末残高	4,146,288,631	△ 1,666,259	4,144,622,372
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,146,288,631	△ 1,666,259	4,144,622,372

正味財産増減計算書

(一般会計)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 一般管理費収益	[11,396,673]	[5,395,783]	[6,000,890]
賦課金	(10,833,367)	(4,938,891)	(5,894,476)
一般賦課金	553,243	553,252	△ 9
特別賦課金	10,280,124	4,385,639	5,894,485
雑収益	(563,306)	(456,892)	(106,414)
財産収入	6,000	6,000	0
雑収入	557,306	450,892	106,414
② 補助事業収益	[89,315,165]	[106,075,934]	[△ 16,760,769]
土地改良区体制強化事業	(11,600,000)	(6,090,000)	(5,510,000)
土地改良区体制強化事業補助金	11,600,000	6,090,000	5,510,000
土地改良施設維持管理適正化事業	(66,541,000)	(96,241,000)	(△ 29,700,000)
賦課金	(13,741,000)	(13,741,000)	(0)
維持管理適正化事業賦課金	13,200,000	13,200,000	0
維持管理適正化事務賦課金	541,000	541,000	0
県費補助金	13,200,000	13,200,000	0
交付金	(39,600,000)	(69,300,000)	(△ 29,700,000)
維持管理適正化事業交付金	39,600,000	69,300,000	△ 29,700,000
農家負担金軽減支援対策事業	(2,074,165)	(3,744,934)	(△ 1,670,769)
県費補助金	34,258	588,969	△ 554,711
交付金	(164,907)	(728,965)	(△ 564,058)
負担金軽減支援対策事業交付金	164,907	728,965	△ 564,058
償還金	1,875,000	2,427,000	△ 552,000
その他補助事業収益	(9,100,000)	(0)	(9,100,000)
その他補助金	9,100,000	0	9,100,000
③ 受託事業収益	[1,219,391,090]	[1,001,157,955]	[218,233,135]
受託料	(1,219,391,090)	(1,001,157,955)	(218,233,135)
設計受託料	989,026,300	894,414,680	94,611,620
換地受託料	57,841,140	68,123,160	△ 10,282,020
測量受託料	160,538,560	29,106,395	131,432,165
その他の受託料	11,985,090	9,513,720	2,471,370
④ 特定資産運用益	[2,600,632]	[2,020,239]	[580,393]
特定資産受取利息	(2,600,632)	(2,020,239)	(580,393)
役員退任慰労金引当資産利息	27	28	△ 1
職員退職給与引当資産利息	66,600	83,800	△ 17,200
財政調整積立資産利息	1,639,800	937,711	702,089
減価償却引当資産利息	850,580	951,080	△ 100,500
福利厚生貸付利息	43,625	47,620	△ 3,995
⑤ 他会計からの繰入額	[20,168,210]	[30,000,000]	[△ 9,831,790]
収益事業会計からの繰入金	20,168,210	30,000,000	(△ 9,831,790)
経常収益計	1,342,871,770	1,144,649,911	198,221,859

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 一般管理費	[79,888,032]	[73,429,837]	[6,458,195]
事務費	(74,814,884)	(68,900,790)	(5,914,094)
役員報酬	6,750,000	6,600,000	150,000
職員給与諸手当	32,193,022	24,770,124	7,422,898
法定福利費	8,100,756	6,933,015	1,167,741
事務費貸金	618,543	1,895,598	△ 1,277,055
事務費旅費	799,798	919,600	△ 119,802
福利厚生費	676,492	684,081	△ 7,589
需用費	1,090,800	1,004,708	86,092
役務費	3,756,239	1,972,576	1,783,663
使用料賃借料	328,800	319,020	9,780
備品費	48,801	139,536	△ 90,735
交際費	15,280	568,169	△ 552,889
食糧費	128,873	113,477	15,396
負担金	3,055,515	3,200,676	△ 145,161
租税公課	5,318,359	5,333,896	△ 15,537
土地建物維持費	515,902	1,273,757	△ 757,855
建物管理費	9,806,512	10,257,545	△ 451,033
雑費	1,611,192	2,915,012	△ 1,303,820
会議費	(815,382)	(698,630)	(116,752)
総会費	668,634	542,068	126,566
役員会費	146,748	156,562	△ 9,814
支部費	(1,971,091)	(1,412,610)	(558,481)
支部運営費	1,971,091	1,412,610	558,481
事業推進費	(2,286,675)	(2,417,807)	(△ 131,132)
広報活動費	588,003	706,169	△ 118,166
研修費	918,998	870,580	48,418
表彰費	360,759	491,746	△ 130,987
事業促進費	418,915	349,312	69,603
② 補助事業	[94,379,808]	[107,133,653]	[△ 12,753,845]
土地改良区体制強化事業費	(15,409,250)	(7,147,719)	(8,261,531)
職員給与諸手当	13,065,090	5,297,254	7,767,836
法定福利費	1,976,313	1,171,386	804,927
旅費	265,400	172,290	93,110
需用費	102,447	231,599	△ 129,152
使用料賃借料	0	275,190	△ 275,190
土地改良施設維持管理適正化事業費	(66,541,000)	(96,241,000)	(△ 29,700,000)
負担金	(26,941,000)	(26,941,000)	(0)
事業負担金	26,400,000	26,400,000	0
事務費負担金	541,000	541,000	0
交付金	(39,600,000)	(69,300,000)	(△ 29,700,000)
交付金	39,600,000	69,300,000	△ 29,700,000
農家負担金軽減支援対策事業費	(2,074,165)	(3,744,934)	(△ 1,670,769)
交付金	199,165	1,317,934	△ 1,118,769
償還金	1,875,000	2,427,000	△ 552,000
その他補助事業費	(10,355,393)	(0)	(10,355,393)
事務費	10,355,393		10,355,393

科 目	当年度	前年度	増 減
③ 事業費	[850,589,986]	[807,186,665]	[43,403,321]
設計業務費	(648,162,972)	(573,229,181)	(74,933,791)
職員給与諸手当	182,557,144	188,856,703	△ 6,299,559
法定福利費	34,520,021	32,919,584	1,600,437
賃金	19,993,219	17,397,320	2,595,899
旅費	1,068,050	1,855,366	△ 787,316
福利厚生費	353,400	347,915	5,485
需用費	10,197,862	11,556,704	△ 1,358,842
役務費	15,501,984	14,278,520	1,223,464
使用料賃借料	6,101,234	6,137,262	△ 36,028
備品費	1,157,677	129,600	1,028,077
委託費	328,218,200	257,023,900	71,194,300
租税公課	48,494,181	42,726,307	5,767,874
換地・測量業務費	(154,137,154)	(155,524,067)	(△ 1,386,913)
職員給与諸手当	70,682,967	80,757,760	△ 10,074,793
法定福利費	17,069,712	18,473,549	△ 1,403,837
賃金	21,035,098	23,236,736	△ 2,201,638
旅費	967,350	1,324,498	△ 357,148
福利厚生費	254,110	254,619	△ 509
需用費	6,190,750	8,066,442	△ 1,875,692
役務費	4,132,971	3,695,567	437,404
使用料賃借料	4,951,687	5,321,233	△ 369,546
備品費	28,820	0	28,820
委託費	23,672,200	9,504,000	14,168,200
租税公課	5,151,489	4,889,663	261,826
減価償却費	(48,289,860)	(78,433,417)	(△ 30,143,557)
建物減価償却費	41,898,024	38,445,566	3,452,458
備品減価償却費	6,391,836	39,987,851	△ 33,596,015
④ その他費用	[39,933,202]	[26,195,284]	[13,737,918]
積立金	(39,933,202)	(26,195,284)	(13,737,918)
役員退任慰労金取崩	4,950,000	0	4,950,000
職員退職給与金取崩	34,983,202	26,195,284	8,787,918
減価償却積立金取崩	0	0	0
⑤ 引当金繰入額	[△ 27,063,843]	[△ 49,967,686]	[22,903,843]
引当金繰入	(△ 27,063,843)	(△ 49,967,686)	(22,903,843)
役員退任慰労引当金繰入額	△ 2,910,000	1,620,000	△ 4,530,000
職員退職給付引当金繰入額	△ 24,153,843	△ 51,587,686	27,433,843
引当金繰入額計	△ 27,063,843	△ 49,967,686	22,903,843
經常費用計	1,037,727,185	963,977,753	73,749,432
当期經常増減額	305,144,585	180,672,158	124,472,427
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 除去損失	[63]	[9,904,223]	[△ 9,904,160]
備品除去損失	63	9,904,223	△ 9,904,160
經常外費用計	63	9,904,223	△ 9,904,160
当期經常外増減額	△ 63	△ 9,904,223	9,904,160
当期一般正味財産増減額	305,144,522	170,767,935	134,376,587
一般正味財産期首残高	3,841,144,109	3,670,376,174	170,767,935
一般正味財産期末残高	4,146,288,631	3,841,144,109	305,144,522
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,146,288,631	3,841,144,109	305,144,522

正味財産増減計算書

(収益事業会計)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 収益事業収益	[54,036,415]	[67,838,443]	[△ 13,802,028]
受託料収益	(54,036,415)	(67,838,443)	(△ 13,802,028)
受託事業収益	50,848,820	65,138,880	△ 14,290,060
土地改良施設維持管理適正化事業収益	972,195	863,563	108,632
農家負担金対策事業収益	2,215,400	1,836,000	379,400
② 諸収益	[31,866,932]	[31,164,961]	[701,971]
使用料	(31,831,377)	(31,164,708)	(666,669)
賃貸使用料	28,316,272	28,056,468	259,804
会議室使用料	1,727,785	1,219,320	508,465
駐車場使用料	1,787,320	1,888,920	△ 101,600
諸使用料	0	0	0
雑収益	(35,555)	(253)	(35,302)
雑収益	35,555	253	35,302
経常収益計	85,903,347	99,003,404	△ 13,100,057
(2) 経常費用			
① 収益事業費	[48,353,818]	[49,326,334]	[△ 972,516]
受託事業費	(44,086,507)	(45,767,395)	(△ 1,680,888)
職員給与諸手当	33,098,753	35,023,203	△ 1,924,450
法定福利費	5,565,305	5,309,206	256,099
賃金	3,093,331	2,973,315	120,016
旅費	97,280	64,094	33,186
福利厚生費	31,283	53,038	△ 21,755
需用費	554,041	637,982	△ 83,941
役務費	701,472	788,677	△ 87,205
使用料賃借料	924,310	917,880	6,430
備品費	20,732	0	20,732
委託費	0	0	0
土地改良施設維持管理適正化事業費	(1,470,284)	(1,288,073)	(182,211)
賃金	1,402,324	1,244,373	157,951
旅費	67,960	43,700	24,260
農家負担金対策事業費	(2,797,027)	(2,270,866)	(526,161)
職員給与諸手当	2,331,176	1,898,419	432,757
法定福利費	348,374	297,168	51,206
旅費	103,520	51,600	51,920
需用費	10,437	23,679	△ 13,242
役務費	3,520	0	3,520
② 会館維持費	[8,756,621]	[9,231,701]	[△ 475,080]
管理費	(8,756,621)	(9,231,701)	(△ 475,080)
職員給与諸手当	2,019,239	1,538,262	480,977
法定福利費	304,190	234,470	69,720
需用費	2,490,275	3,315,299	△ 825,024
役務費	310,586	286,433	24,153
委託費	3,632,331	3,857,237	△ 224,906

科 目	当年度	前年度	増 減
③ その他	[11,122,791]	[14,242,704]	[△ 3,119,913]
租税公課	(11,122,791)	(14,242,704)	(△ 3,119,913)
租税公課	11,122,791	14,242,704	△ 3,119,913
④ 他会計への繰出額	[20,168,210]	[30,000,000]	[△ 9,831,790]
一般会計への繰出額	(20,168,210)	(30,000,000)	(△ 9,831,790)
一般会計への繰出額	20,168,210	30,000,000	△ 9,831,790
経常費用計	88,401,440	102,800,739	△ 14,399,299
当期経常増減額	△ 2,498,093	△ 3,797,335	1,299,242
2. 経常外増減の部			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,498,093	△ 3,797,335	1,299,242
一般正味財産期首残高	831,834	4,629,169	△ 3,797,335
一般正味財産期末残高	△ 1,666,259	831,834	△ 2,498,093
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,666,259	831,834	△ 2,498,093

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日制定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・・・・・・・・主として定率法によっている。
車両運搬具・・・該当なし。
備品・・・・・・・・主として定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
役員退任慰労引当金・・・期末退任慰労金の要支給額に相当する金額を計上している。
職員退職給付引当金・・・期末退職給与金の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	505,998,107	0	0	505,998,107
小 計	505,998,107	0	0	505,998,107
特定資産				
役員退任慰労金積立資産	3,033,229	2,000,027	4,950,000	83,256
職員退職給与積立資産	500,460,500	135,108,402	35,041,802	600,527,100
財政調整積立資産	1,118,739,460	101,639,800	0	1,220,379,260
(一時運用中の資金)	△ 400,000,000	400,000,000	400,000,000	△ 400,000,000
減価償却積立資産	856,679,894	200,917,900	198,293,912	859,303,882
福利厚生貸付資産	2,868,778	344,805	0	3,213,583
小 計	2,081,781,861	840,010,934	638,285,714	2,283,507,081
合 計	2,587,779,968	840,010,934	638,285,714	2,789,505,188

(注) 規約第36条の2の定めにより、理事会の承認を経て一時運用することができる。
一時運用した積立金は、当該会計年度終了後2か月以内に、全額戻し入れしなければならない。
令和元年度一時運用承認額は、7億円以内である。
なお、令和元年度末において一時運用中のものは令和2年4月17日に全額戻し入れを行っている。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	505,998,107	0	505,998,107	—
小計	505,998,107	0	505,998,107	—
特定資産				
役員退任慰労金積立資産	83,256	0	0	83,256
職員退職給与積立資産	600,527,100	0	0	600,527,100
財政調整積立資産	1,220,379,260	0	1,220,379,260	0
(一時運用中の資金)	△ 400,000,000	0	△ 400,000,000	0
減価償却積立資産	859,303,882	0	859,303,882	0
福利厚生貸付資産	3,213,583	0	3,213,583	0
小計	2,283,507,081	0	1,682,896,725	600,610,356
合計	2,789,505,188	0	2,188,894,832	600,610,356

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地改良区体制強化事業	広島県	0	11,600,000	11,600,000	0
土地改良施設維持管理適正化事業	広島県	0	13,200,000	13,200,000	0
農家負担金軽減支援対策事業	広島県	0	34,258	34,258	0
水利施設等保全高度化事業(資産評価データ整備事業)	広島県	0	9,100,000	9,100,000	0
合計		0	33,934,258	33,934,258	0